

iFreeActive EV

ファンドの全組入銘柄について
(2021年2月26日時点)

2021年3月5日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年2月26日時点での当ファンドの全組入銘柄をご紹介します。

iFreeActive EV：ファンドの組入全銘柄情報

2021年2月26日時点

	銘柄名	関連事業	国・地域	取引市場	組入比率
1	テスラ	EV	アメリカ	アメリカ	8.5%
2	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	車載半導体	オランダ	アメリカ	8.3%
3	CATL	車載用電池	中国	中国本土	8.1%
4	アプティブ	制御システム・コネクタワイヤ	アメリカ	アメリカ	8.1%
5	オン・セミコンダクター	車載半導体	アメリカ	アメリカ	7.8%
6	マイクロチップ・テクノロジー	車載半導体	アメリカ	アメリカ	6.5%
7	インフィニオンテクノロジーズ	車載半導体	ドイツ	ドイツ	6.1%
8	ガンフォニリチウム	リチウム製品	中国	香港	5.5%
9	LG化学	車載用電池	韓国	韓国	4.6%
10	BYD	EV・車載用電池・車載半導体	中国	香港	4.3%
11	ホンファー・テクノロジー	EVリレー（継電器）	中国	中国本土	4.3%
12	グアンチョウ・ティエンツー・マテリアルズ	リチウムイオン電池用電解質	中国	中国本土	3.8%
13	シャオベン	EV	中国	アメリカ	3.8%
14	ウーシー・リード	リチウムイオン電池製造装置	中国	中国本土	3.5%
15	日本電産	EVモーターシステム	日本	日本	3.3%
16	ローム	車載半導体	日本	日本	3.3%
17	SQM	リチウム	チリ	アメリカ	2.5%
18	ウンナン・エネルギー・ニュー・マテリアル	リチウムイオン電池用セパレータ	中国	中国本土	2.1%
19	ヴァレオ	EV用高電圧システム	フランス	フランス	2.1%
20	イースプリング	リチウムイオン電池用正極材	中国	中国本土	2.0%

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※比率は、純資産総額に対するものです。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資します。
※DR（預託証券）を含みます。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
 - ・投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10～20 銘柄程度を組入銘柄として選定します。
 - ・テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉1.1%（税抜1.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.221% （税抜 1.11%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeActive EV 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。